

財務・非財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

非財務ハイライト

販売電力量あたりのCO₂排出量

2010年度 2014年度

0.348 kg-CO₂/kWh → **0.598** kg-CO₂/kWh

(注)国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算出

当社は、電気の供給面(原子力発電の活用、再生可能エネルギーの開発・導入など)、使用面(当社自らの節電・省エネ活動など)の両面から地球温暖化対策に取り組んでいますが、東日本大震災発生以降、発電時にCO₂を発生しない原子力発電所の運転停止が継続していることから、販売電力量あたりのCO₂排出量は、震災前(2010年度)と比較すると7割ほど増加しています。

地熱発電の設備容量

〔電気事業者合計に占める当社の割合〕

2015年 (3月末)

43.5% (自家発除く)

出典:資源エネルギー庁「電力調査統計」(2014年度)

当社は、日本最大規模の八丁原発所をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有し、発電電力量は全国の5割以上を占めます。地熱発電は、CO₂をほとんど排出せず、燃料情勢に左右されないクリーンで安定したエネルギーであるため、今後も、技術面、経済性、立地環境などを総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めた積極的な開発に取り組めます。

財務ハイライト

事業年度:	億円					百万米ドル
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高(営業収益).....	¥14,860	¥15,080	¥15,459	¥17,911	¥18,734	\$15,577
営業利益又は営業損失.....	989	(1,848)	(2,994)	(958)	(433)	(360)
当期純利益又は当期純損失.....	287	(1,663)	(3,324)	(960)	(1,146)	(953)
	百万kWh					
販売電力量.....	87,474	85,352	83,787	84,450	81,279	
一般需要.....	63,636	61,408	60,173	60,827	57,860	
大口産業用需要.....	23,838	23,944	23,614	23,623	23,419	
事業年度末:	億円					百万米ドル
総資産.....	¥41,854	¥44,280	¥45,265	¥45,498	¥47,847	\$39,783
自己資本 ^{※3}	10,624	8,703	5,396	4,755	4,315	3,587
有利子負債残高.....	20,894	24,832	29,107	31,167	33,379	27,754
	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失.....	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	¥(203.19)	¥(242.38)	\$ (2.01)
1株当たり配当額.....	60.00	50.00				
財務指標:	%					
ROA ^{※4}	1.5	(2.7)	(4.6)	(1.5)	(0.6)	
ROE ^{※5}	2.7	(17.2)	(47.2)	(18.9)	(25.3)	
自己資本比率.....	25.4	19.7	11.9	10.5	9.0	

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2015年3月31日の実勢為替相場である1ドル=120.27円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※1 財務ハイライトでは、各年3月31日に終了する事業年度を表示

※2 ()はマイナス

※3 自己資本=純資産-少数株主持分

※4 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/(期首総資産+期末総資産)/2

※5 ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2

※6 金額は、億円未満を切り捨てて表示

ダイバーシティの推進

[女性社員採用率]

[4月定期採用]

[女性管理職数]

[3月末]

2007年

2015年

2007年

2015年

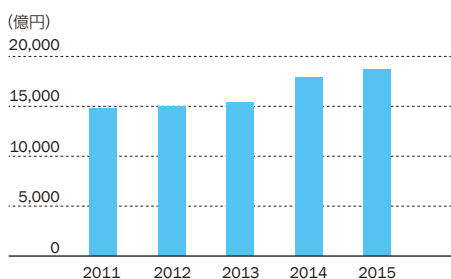
7.8% → 23.7%

47人 → 71人

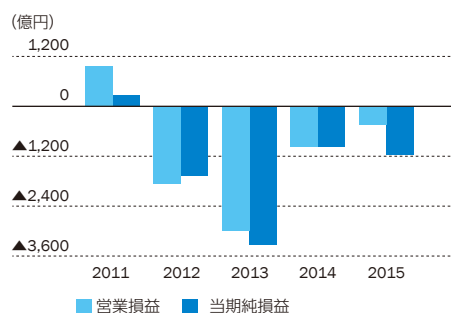
(事務系のみ) 30.4% → 55.2%

当社は、企業価値向上の源泉が「人材」であることを基本に、性別や年齢、階層等に関わらず、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいや生きがいを持って仕事ができる労働環境の整備に向けてダイバーシティを推進しています。その一環として、2007年度より「女性のキャリア形成支援」、「意識・組織風土改革」そして「仕事と家庭の両立支援」を柱とした総合的な取組みを更に充実させており、女性の活躍フィールドは着実に広がっています。2014年12月には、「女性管理職登用に関する行動計画」の中で、2014年から2018年までの女性管理職の新規登用数を過去5年間の2倍にするという目標を設定し、女性社員の育成に一層取り組んでいます。

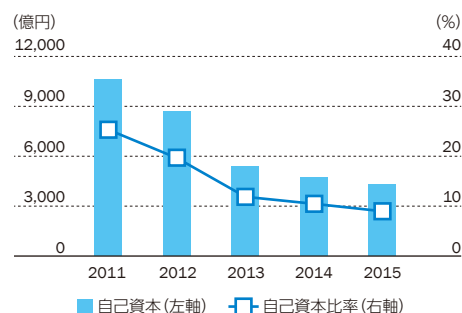
売上高(営業収益)



営業損益/当期純損益

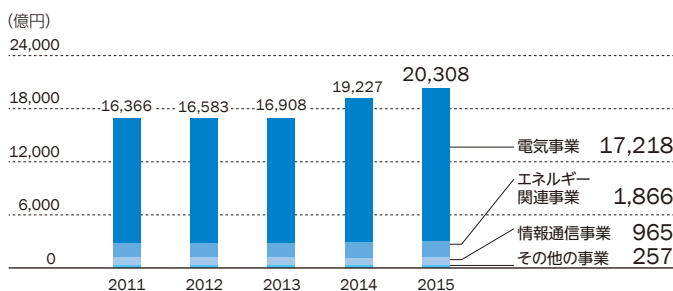


自己資本/自己資本比率



セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比

